

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

国際会議

国連持続可能な開発会議 世界で考える “我々の求める未来”



ブラジルのリオデジャネイロに世界各国の閣僚が一堂に会し、環境問題について幅広い議論を交わした

■リオ+20の成果文書
「The Future We Want—我々の求める未来」のキーワード

【グリーン経済】

環境と経済の両立は、持続可能な開発を達成する上で重要。その実施の経験の世界で共有し、技術革新を図っていく。

【制度的枠組み】

経済、社会、環境分野における主要組織として「経済社会理事会」を強化する。

【行動的枠組みとフォローアップ】

食料、水、エネルギー、都市、海洋、防災、生物多様性、教育の分野を中心に実施する。

【持続可能な開発目標 (SDGs)】

「ポストMDGs」に相当するものとして、政府間交渉プロセスの立ち上げに合意。

【実施手段】

「持続可能な開発ファイナンス戦略」に関する報告書を作成。環境に配慮した技術の開発、移転などを促進するメカニズムの選択肢の特定。

国際会議

6月20〜22日、「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」がブラジルのリオデジャネイロで開催された。この会議は、1992年に同地で開かれた「国連環境開発会議(地球サミット)」の20年後に当たることから「リオ+20」と呼ばれ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを議論する場として注目を浴びていた。

3日間にわたった会議には、188カ国・地域から約1000人の首脳をはじめ、閣僚や政府関係者、国会議員、自治体、国際機関、企業、NGOを含む約3万人が参加。環境と経済の両立を基盤とする「グリーン経済」の重要性、「持続可能な開発目標(SDGs)」に関する政府間交渉プロセスの立ち上げなどを盛り込む成果文書が採

択されたほか、日本政府は開発途上国の気候変動対策や災害対策支援に、今後3年間で計60億ドルを拠出すると表明した。

今回採択された成果文書のタイトルは「The Future We Want—我々の求める未来」。グリーン経済の実現に向けて世界各国が優れた先進技術や取り組みを共有する必要性があることが確認され、国連の「経済社会理事会」を経済・社会・環境の3分野に関する主要な推進組織として位置付け、2013年9月までに持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの開催を目指すこととした。また、国連環境計画(UNEP)の機能を強化することも示されている。

「持続可能な開発目標(SDGs)」

に関しては、2015年に達成期限を迎える「ミレニアム開発目標(MDGs)」に次ぐ国際目標として統合される方向。今回はその議論に向けて政府間交渉プロセスを立ち上げることで合意した。MDGsが主に途上国を対象としていたのに対し、SDGsは先進国も含めた共通目標になる見通し。持続可能な都市づくりの重要性や防災対策を中心施策に位置付け、その「主流化」を図るとともに、関係者の連携を強化することが重要であるとされた。

日本からは、玄葉光一郎・外務大臣をはじめ、関係省庁や政府顧問で構成される政府代表団130人が参加。玄葉大臣は初日に日本政府を代表して演説し、途上国支援策を盛り込む「『緑の未来』イニシアティブ」を発表し

ている。同イニシアティブは「環境未来都市の普及」「グリーン経済への移行」「強靱な社会づくり」の3つが柱。途上国に対し、人づくりへの協力のため専門家で構成する「緑の協力隊」1万人の編成、再生可能エネルギーをはじめとする気候変動と防災の両分野への各30億ドルの支援などが盛り込まれている。生物多様性条約事務局に拠出した総額40億ドルの「日本基金」を通じて今後4年間、途上国の能力開発に貢献することなども併せて打ち出した。

21日には「環境未来都市」に関する日本政府主催のサイドイベントも開催。JICAや企業などの出展による「ジャパンパビリオン」では、持続可能なまちづくりや環境・防災技術への取り組みをアピールした。

国際会議

7月3、4日、外務省、内閣府、復興庁、国土交通省、JICAの主催で「世界防災閣僚会議 in 東北」が東日本大震災の被災地である宮城、岩手、福島3県で開催された。日本からは野田佳彦内閣総理大臣、玄葉光一郎・外務大臣、平野達男・復興担当大臣らが出席。63の国・地域の外務大臣や防災担当大臣、14の国際機関代表のほか、企業、国際・国内NGOの担当者ら約500人が集まり、地球規模課題の一つである防災対策について議論した。

仙台市では「世界の英知を被災地に、被災地の教訓を世界に」をテーマに、全体会合やパネル討論を実施。人間の安全保障を基礎とした災害に対して「強靱な社会」の構築の必要性や防災への投資の有効性、「防災の主流化」などについて議論。防災への投資は長期的に重要な意味を持つこと、途上国の防

国際会議

世界防災閣僚会議 in 東北 世界の英知を被災地に、 被災地の教訓を世界に

災強化と国際社会との結び付きについての認識が共有された。岩手県一関市や宮城県石巻市、福島市では「予防・減災」「緊急対応、復旧・復興」「新たな災害リスク」をテーマとする分科会がそれぞれ行われた。

野田総理は、東日本大震災時の各国からの支援に感謝の意を示し、「恩返し」の意味でもこれからも国際社会に貢献していくとし、今後3年間で国際社会の防災分野の支援に30億ドルを拠出すると表明した。そのほか、2015年以降の国際開発目標である「ポストMDGs(ミレニアム開発目標)」にも防災を含むこと、防災分野における国際指針「兵庫行動枠組」の実効的な継続枠組の策定に取り組んでいく方針。今回の議論の成果は、2015年に日本がホストする意向を表明している「第3回国連防災世界会議」にも活用される予定だ。



「世界防災閣僚会議 in 東北」で、スピーチをする玄葉外務大臣



サイドイベントを視察する玄葉外務大臣

サイドイベント

地方自治体、国際機関、JICA、政府関係団体、市民活動団体など約50団体がブース出展やパネル展示を実施。防災分野の取り組みや東日本大震災への対応、国際緊急援助隊の活動などが紹介された。

国際会議

7月8日、「アフガニスタンに関する東京会合」が東京都内で開かれた。この会合は、国際治安支援部隊(ISAF)からアフガニスタン政府への治安権限の移譲が完了する2014年末以降の「変革の10年」(2015〜2024年)を前に、アフガニスタンの持続可能な開発に道筋を付け、国際社会がアフガニスタンを支えていくというメッセージを発信することが狙い。玄葉光一郎・外務大臣、アフガニスタンのラール外務大臣、ザヒルワル財務大臣が共同議長を務め、「変革の10年」におけるアフガニスタンと国際社会の新たなパートナーシップを示す「東京宣言」が採択された。

具体的には、アフガニスタンは開発戦略やガバナンス改善への取り組みを約束。一方で、国際社会は2015年まで160億ドルを超える規模の支援を

国際会議

「アフガニスタンに関する東京会合」 アフガニスタンの 「変革の10年」を支える

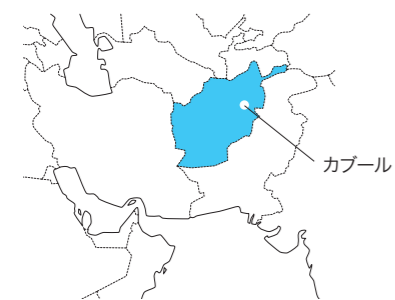
行うなど相互の責任を明確化した。それぞれの具体的な約束を明記した上で、その達成・進捗状況を定期的に確認・検証するためのメカニズム「東京フレームワーク」が構築された。

アフガニスタン政府は「代表制民主主義と衡平な選挙」「ガバナンス、法の支配及び人権」など5分野に関する目標・指標を策定し、その確実な実施を約束。相互の約束についての達成・進捗状況を、2年ごとに開催する閣僚級会合などを通じて確認・検証するとしている。

今回の会合で玄葉外務大臣は、「引き続きアフガニスタン主導の国づくりに貢献する」と強調。日本政府は同国に対し、開発分野や治安維持能力の向上に対し2012年からおおよそ5年間で最大約30億ドル規模の支援を行うことなどを表明した。



国際社会が一丸となってアフガニスタンの復興を支援していくことが確認された



アフガニスタン概要

面積：65万2,225 km²(日本の約1.7倍)
人口：3,439万人(2010年・世銀)
首都：カブール
言語：公用語のダリー語、パシュトゥー語のほか、ハザラ語、タジク語など
宗教：イスラム教
主要産業：農業
1人当たり国民総所得(GNI)：410ドル(2010年・世銀)
通貨：アフガニー(AFN) 1AFN=約1.5円(2012年7月現在)